



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 南海辰村建設株式会社
コード番号 1850 URL <http://www.nantatsu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 猪崎 光一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 北村 聡

TEL 06(6644)7805

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	28,584	14.1	1,299	115.6	1,186	158.3	674	54.3
22年3月期第3四半期	25,048	6.8	602	161.3	459	281.7	437	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.34	—
22年3月期第3四半期	1.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	33,456	4,767	14.2	16.53
22年3月期	36,265	4,048	11.2	14.04

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 4,767百万円 22年3月期 4,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	0.00	0.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	10.3	1,340	48.2	1,180	78.0	420	10.5	1.46

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 有

以外の変更 無

(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期3Q	288,357,304株	22年3月期	288,357,304株
-------------------	----------	--------------	--------	--------------

期末自己株式数	23年3月期3Q	54,535株	22年3月期	52,645株
---------	----------	---------	--------	---------

期中平均株式数(四半期累計)	23年3月期3Q	288,303,770株	22年3月期3Q	288,307,347株
----------------	----------	--------------	----------	--------------

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
4. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長引くデフレの影響や円相場の高止まり等により足踏み状態となっており、また、失業率が高水準にあるなど厳しい状況のまま推移いたしました。

この間、建設業界におきましては、公共投資の削減や回復基調の定まらないマンション需要と民間設備投資の動向などの影響で依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、平成21年度を初年度とする「3カ年経営計画」にもとづき、選別受注の強化や工事原価管理の徹底、諸経費の削減に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ14.1%増の285億84百万円、営業利益は前年同四半期に比べ115.6%増の12億99百万円、経常利益は前年同四半期に比べ158.3%増の11億86百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ54.3%増の6億74百万円となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

厳しい受注環境の影響により売上高は261億20百万円となりましたが、すべての物件で工事原価管理を徹底したことや一部大型工事の利益率向上等により、セグメント利益は11億20百万円となりました。

(不動産事業)

施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等により、売上高は24億64百万円、セグメント利益は2億9百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等を回収したことおよび販売用不動産の売却等により、前連結会計年度末に比べ28億8百万円減の334億56百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等および短期借入金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億27百万円減の286億89百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益6億74百万円を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ7億18百万円増の47億67百万円となりました。

この結果1株当たり純資産額は、前連結会計年度末14.04円から2.49円増の16.53円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期業績および今後の見通しを勘案し、平成22年7月29日に公表しました平成23年3月期通期連結業績予想数値及び平成22年4月28日に公表しました平成23年3月期通期個別業績予想数値を修正いたしました。

なお、連結業績予想の修正につきましては、本日(平成23年1月28日)公表の「貸倒引当金繰入額の計上及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これによる影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,946	1,530
受取手形・完成工事未収入金等	16,115	18,582
販売用不動産	2,133	3,751
未成工事支出金	522	914
不動産事業支出金	85	94
材料貯蔵品	84	82
繰延税金資産	33	28
その他	640	843
貸倒引当金	66	481
流動資産合計	21,495	25,346
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,422	2,525
土地	6,985	6,985
その他(純額)	92	68
有形固定資産合計	9,500	9,579
無形固定資産	82	67
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,205	2,270
繰延税金資産	140	141
その他	724	872
貸倒引当金	2,692	2,012
投資その他の資産合計	2,378	1,272
固定資産合計	11,961	10,919
資産合計	33,456	36,265

(単位: 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	12,027	13,940
短期借入金	11,853	13,225
未成工事受入金	215	385
不動産事業受入金	3	2
完成工事補償引当金	25	34
工事損失引当金	105	2
賞与引当金	46	101
その他	468	228
流動負債合計	24,746	27,921
固定負債		
長期借入金	2,362	2,746
退職給付引当金	1,397	1,371
役員退職慰労引当金	3	3
その他	179	175
固定負債合計	3,943	4,296
負債合計	28,689	32,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	1,069	394
自己株式	2	2
株主資本合計	4,770	4,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	47
評価・換算差額等合計	3	47
純資産合計	4,767	4,048
負債純資産合計	33,456	36,265

(2) 四半期連結損益計算書

【第 3 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	25,048	28,584
売上原価	22,907	25,782
売上総利益	2,141	2,801
販売費及び一般管理費	1,538	1,502
営業利益	602	1,299
営業外収益		
受取利息	4	32
受取配当金	4	4
還付加算金	5	-
受取和解金	6	1
その他	16	15
営業外収益合計	37	53
営業外費用		
支払利息	153	143
その他	26	22
営業外費用合計	180	166
経常利益	459	1,186
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	220
その他	-	14
特別利益合計	-	234
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	598
その他	-	96
特別損失合計	-	695
税金等調整前四半期純利益	459	726
法人税、住民税及び事業税	20	56
法人税等調整額	1	4
法人税等合計	22	51
少数株主損益調整前四半期純利益	-	674
四半期純利益	437	674

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,662	1,386	25,048	—	25,048
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	9	15	(15)	—
計	23,668	1,395	25,063	(15)	25,048
営業利益又は営業損失()	696	62	633	(30)	602

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業：建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸事業その他不動産に関連する事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、記載しておりません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の組織体制に基づき事業活動を展開しており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、建築・土木・電気その他建設工事全般に関連する事業を行っております。「不動産事業」は、不動産の販売、賃貸その他不動産に関連する事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位 百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	26,120	2,464	28,584
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	10	16
計	26,126	2,474	28,600
セグメント利益	1,120	209	1,329

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位 百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,329
全社費用(注)	29
四半期連結損益計算書の営業利益	1,299

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1)部門別売上高明細表

区分		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)		比較増減 ()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
建設事業	建 築	16,096	64.3	19,505	68.2	3,409	21.2%
	土 木	6,552	26.2	5,761	20.2	790	12.1
	電 気	1,013	4.0	853	3.0	160	15.9
計		23,662	94.5	26,120	91.4	2,458	10.4
不動産		1,386	5.5	2,464	8.6	1,078	77.8
合 計		25,048	100	28,584	100	3,536	14.1

(2)受注状況

区分		前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)		比較増減 ()	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	増減率 (%)
受注工事高	建 築	(1,978) 13,557	64.3	(1,295) 16,214	67.7	2,656	19.6
	土 木	5,591	26.5	6,024	25.1	432	7.7
	電 気	1,943	9.2	1,722	7.2	220	11.4
合 計		(1,978) 21,092	100	(1,295) 23,960	100	2,868	13.6
繰越工事高	建 築	22,010	79.3	21,855	81.2	155	0.7
	土 木	4,773	17.2	4,097	15.2	675	14.2
	電 気	976	3.5	954	3.6	21	2.2
合 計		27,760	100	26,907	100	852	3.1

- (注) 1 当社グループでは建設事業以外は受注生産をおこなっておりません。
 2 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため生産の状況は記載しておりません。
 3 前第 3 四半期連結累計期間及び当第 3 四半期連結累計期間の受注工事高の上段 () 書き表示額は、前期繰越工事高のうち、経済状況の変化等により事業が中止となった工事や契約を解除した工事の額であります。

以上